

# 困窮学生に10万円給付 公明学業断念防止へ提言 文科相「早急に対応」と表明



萩生田文科相（中央右）に申し入れる  
藤鉄夫幹事長（同左）と浮島部会長  
（左隣）＝8日 文科省

## 約50万人、予備費を活用（大学院生も含む）

公明党の新型コロナウイルス感染症対策本部の藤鉄夫幹事長と浮島智子文部科学部長（衆院議員）は8日、文科省で萩生田文科相と会い、感染拡大の影響で経済的に困窮する学生の学業断念防止を目的とした、2020年度補正予算の予備費を活用して1人10万円の現金給付を行うよう求める緊急提言を申し入れた。萩生田文科相は「思っている以上に、早急に対応したい」と表明した。

緊急提言では給付対象として、住民税非課税世帯約10万人、それに準ずる世帯約10万人、中間所得層でアルバイトにより学業と生活に必要な収入を得ている約24万人を含む大学生や専門学校生、大学院生などを挙げ、約50万人に給付することを想定している。

席上、藤鉄夫幹事長は、500億円規模となる給付の財源として、予備費の活用を提案。萩生田文科相は、予備費の活用で財源のめどが付けられるとの認識を示すとともに、給付の対象に大学生だけでなく大学院生を含めるよう提言していることについて「大変ありがたい」と評価した。

藤鉄夫幹事長は申し入れ後、記者団に対し、給付について「急を要するので1週間以内にスタートすると思う」と述べ、政府の迅速な対応を求めた。

また、非課税世帯の学生への給付は「少し幅をもたせて上乗せがほしい」と考えている。文科省で「しっかり制度設計を」と述べていた。

一方、申し入れの席上、浮島部会長は学生のアルバイトに際して、給付事務の手伝いや障がい児のオンライン学習のサポートなども学生を雇ってほしいと提案。萩生田文科相は「早急に進めたい」と応じた。

# 中小企業家賃支援急げ

## 事業継続へ重層的に 首相スピード感持って実現

### 提言のポイント

- 家賃の3分の2を半年分給付
- 交付金拡充し自治体の対策支援
- 賃貸借契約維持へ取り組み強化
- 金融機関に柔軟な対応を要請

菅首相は8日、首相官邸で安倍晋三総務大臣、野田聖子経済産業大臣、萩生田文部科学大臣らと会い、新型コロナウイルス感染症による影響で賃料支払いが困難になっているテナントの事業継続を支援する緊急提言を申し入れた。菅首相は「（対策）スピード感が大切だ」と提言を重視し、政府として全力で取り組んでいくと述べた。公明党からは北側一雄副代表、石田祝稔政調会長、岡本三造衆院議員が出席した。

提言では、テナントの事業継続を支援するため、賃料負担の軽減に重点を置き、給付金の実施や自治体への交付金拡充など支援策を重層的に展開するよう求められている。

具体的には、政府系や民間の金融機関による無利子



安倍首相（中央右）にテナントの事業継続支援で提言を申し入れる石田政調会長（右隣）、北側副代表（右から2人目）ら＝8日 首相官邸

### 与党、政府に提言

無担保融資の迅速な実行と共に、家賃補助に特化した「特別家賃支援給付金」の創設を主張。すでに実施されている「持続化給付金」の仕組みを活用し、1カ月分の売り上げが前年同月比で50%以上減少した中堅・中小企業、小規模事業者や個人事業主などを対象に、支払う家賃の3分の2相当額を、半年分、支給するよう要望した。給付額の上限は中堅の売り上げが前年同月比で50%以上減少した中堅・中小企業、小規模事業者や個人事業主が、月額50万円、個人事業主が月額25万円。

また、独自で賃料支援を実施する自治体への支援として、2020年度補正予算に盛り込まれた「地方創生臨時交付金」を拡充するよう明記。事業継続に向けてオーナー側やテナント側にさまざまな措置を講じている自治体が、地域特色を踏まえてきめ細かに独自支援を実施できるように求めた。

北側副代表は、自治体独自の賃料支援策について、「地域の特性に応じた措置で、今後とも必要だ」との認識を表明。その上で地方創生臨時交付金について、「使い道は自治体の自由で、使い勝手が良い。事業者の事業継続を支援する財源になる」と述べた。

財政支援を訴えた。提言ではさらに、テナントとオーナー間の賃貸借契約が維持され、賃料支払いの減額交渉などが適切に行われる環境整備に政府が取り組むよう要請。また金融機関に対して、事業者の既往債務の減免や返済猶予などの条件変更、新規融資に迅速かつ柔軟に対応するよう求めた。

# 就職・求職の不安軽く

党青年局など、稲津副大臣に要望

## 女性が働く環境整備訴え

### 新型コロナ

公明党の三浦信祐青年局長と安江伸夫学生局長、高



（左）稲津副大臣と学生局長ら、（右）党青年局メンバー＝8日

萩弘美同局顧問（いずれも参院議員）は8日、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けている学生や若者と共に、厚生労働省に稲津久厚労働大臣（公明党）を訪ね、就職・求職活動への支援、女性が働く環境整備、困窮する学生への支援などに関する要望を行った。

席上、三浦青年局長らは、就職活動を行う学生の不安軽減へ、緊急事態に対応した就職活動のルールやスケジュールなど一定の方向性を示すよう要請した。再就職をめざす人らによるハローワークでの求職申し込みについて、さらなる電子化を求

めた。

一方、休業など企業による感染防止対策に関し、派遣や非正規で働く人が多い若い世代の女性に不利な状況が生じないよう、事業主の指導と監督を行うことを要望。就労する妊婦の感染防止と母体保護のため、適切

な配慮が確実に実施されるような法律などの運用を求めた。また、困窮する学生への支援策がきちんと当事者に届くよう、情報提供の強化も求めた。

稲津副大臣は「要望を踏まえ、施策を進めていく」と応じた。

